

# さいたま市の市政と財政状況



平成26年10月27日  
さいたま市財政局財政部財政課





# 目次

<b>1</b>	<b>さいたま市のプロフィール</b>	
(1)	概要	2
(2)	人口分布と人口推計	3
(3)	産業構造	4
<b>2</b>	<b>さいたま市の主な取組み</b>	
(1)	さいたま市の政策	5
(2)	公共施設マネジメントの推進	6
(3)	既成市街地の再生と都市機能の集積・再配置	7
(4)	企業誘致活動の推進	8
(5)	さいたまスポーツコミッション	9
<b>3</b>	<b>さいたま市の財政状況</b>	
(1)	平成26年度予算の概要	10
(2)	平成26年度当初予算（前年度、政令指定市比較）	11
(3)	平成26年度主要事業（その1）	12
(4)	平成26年度主要事業（その2）	13
(5)	平成25年度一般会計決算の概況	14
(6)	一般会計歳入決算状況	15
(7)	一般会計歳出決算状況	16
(8)	各種財政指標の比較	17
(9)	市債残高の状況	18
(10)	プライマリーバランスの状況と市債残高の比較	19
(11)	基金現在高の推移	20
<b>4</b>	<b>将来の財政運営を見据えた市債の借入</b>	
(1)	市債の借入の考え方	21
(2)	資金区分別市債借入額の推移（一般会計）	21
(3)	全国型市場公募地方債の発行実績	21
(4)	平成26年度さいたま市シンジケート団シェア	22

# 1 さいたま市のプロフィール

## (1) 概要



- ・東北・上信越地方など広大なマーケットを後背に持ち、優れた交通インフラによる、首都圏と東日本の交流拠点都市。
- ・新幹線5路線をはじめ、JR各線や私鉄が結節する交通の要衝。
- ・東北縦貫線の整備により東京駅以南への直通運転を予定。また、2014年度末には北陸新幹線が開通を予定。

■人	口	1,259,858人	前年度同月比	+8,059人
■面	積	217.49km <sup>2</sup>		
■世帯数		550,036世帯	+8,245世帯	
■人口密度		5792.7人/km <sup>2</sup>		
■平均年齢		43.1歳		
■人口増加率		4.0%		

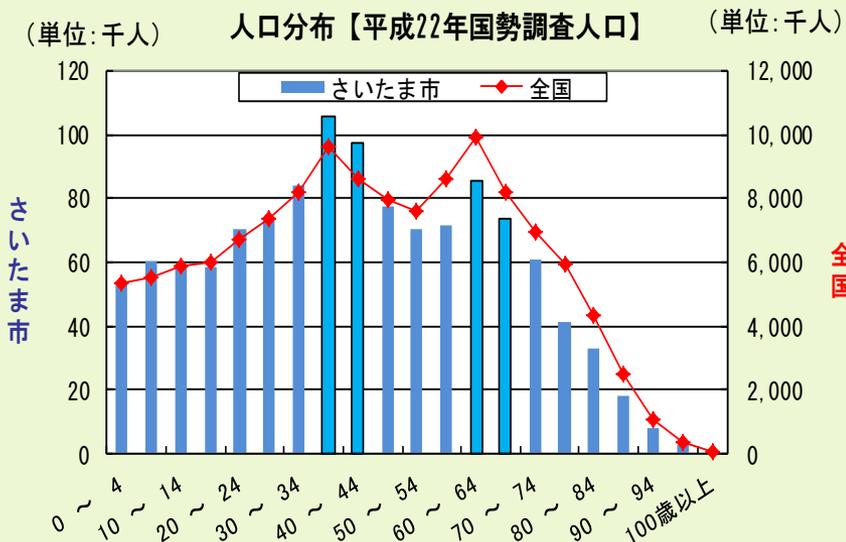
※平成26年10月1日現在

※人口増加率のみ、平成17年と平成22年国勢調査から算出

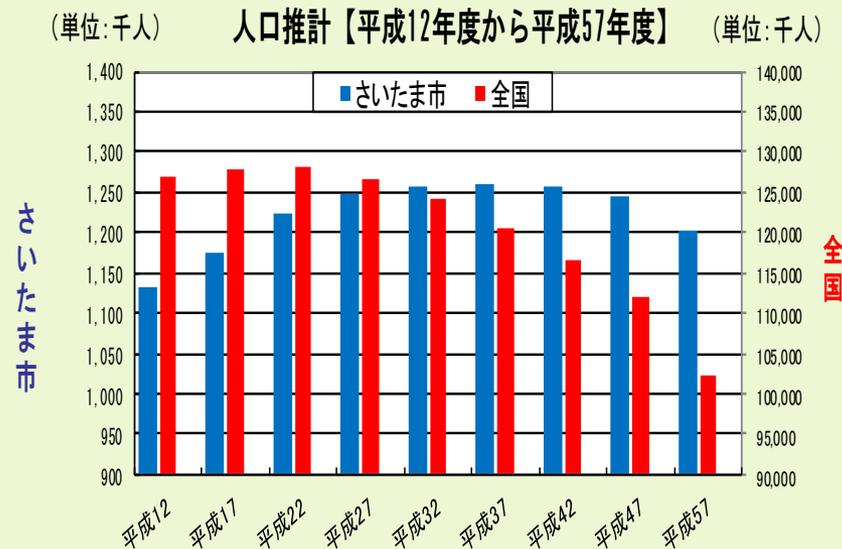
### ◆変遷

- ・平成13年5月 浦和・大宮・与野の3市合併により「さいたま市」誕生
- ・平成15年4月 政令指定都市へ移行（全国で13番目）
- ・平成17年4月 岩槻市と合併
- ・平成23年 市制施行10周年
- ・平成25年 政令指定都市移行10周年

## (2) 人口分布と人口推計



出所:国勢調査(平成22年度)



出所:国勢調査(平成22年度)  
平成27年度以降は本市による推計

### <人口分布の特徴>

- ・全国の人口分布と比較すると 団塊ジュニア世代が多い一方で、団塊世代や高齢者の割合が少ない。

### <人口推計の特徴>

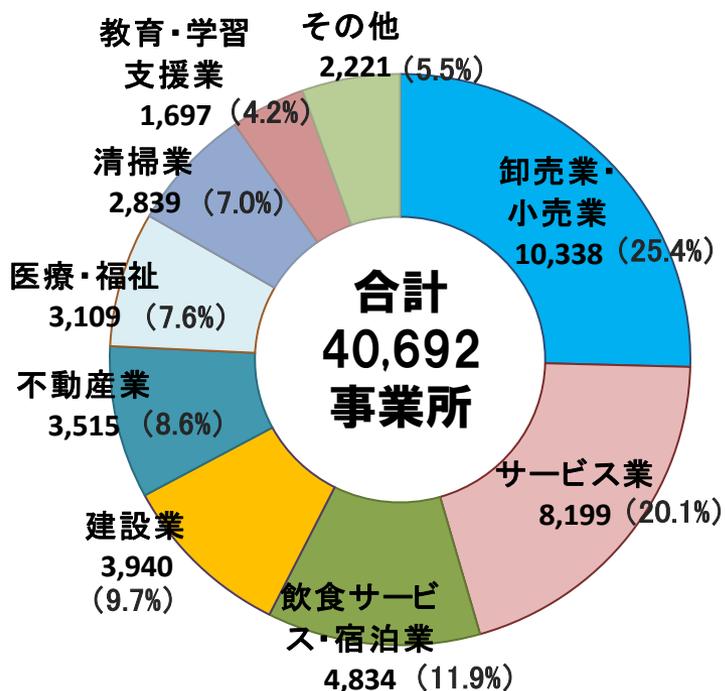
- ・さいたま市は平成37年まで、増加傾向の見込み。
- ・全国の人口推計と比較すると、減少幅は緩やかになっている。

### (3) 産業構造

◆商業・サービス業が大半を占める構造。

★東日本と首都圏とを繋ぐ中心都市として顧客誘引力の高い商業・サービス業の創出は、さいたま市経済の成長に大きく寄与。

#### 本市の産業構造

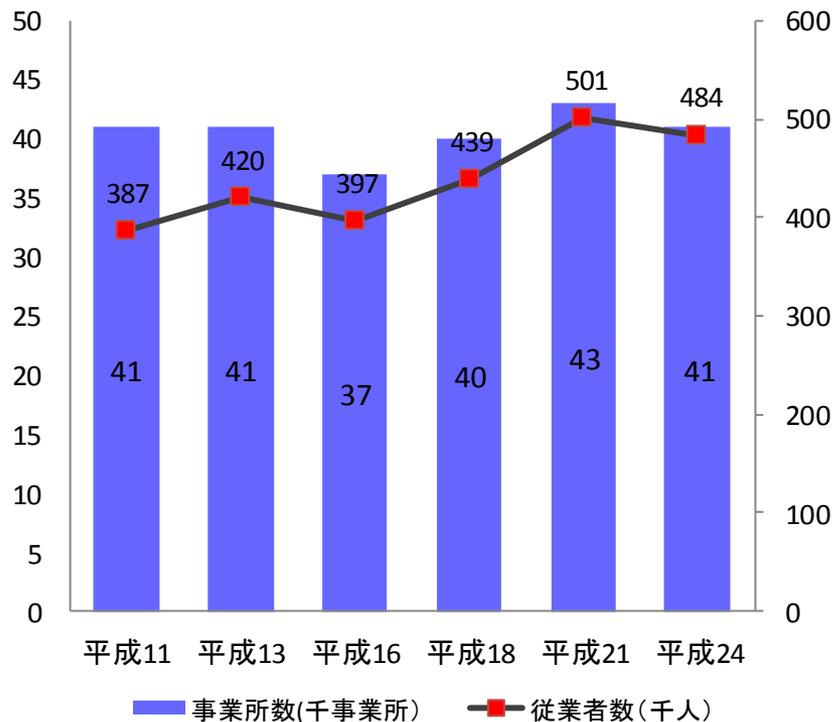


出所：さいたま市産業振興ビジョンより

#### 事業所数 (千事業所)

#### 事業所数、従事者数の推移

#### 従事者数 (千人)



出所：さいたま市産業振興ビジョンより

## 2 さいたま市の主な取り組み

### (1)さいたま市の政策

市民一人ひとりがしあわせを  
実感できる都市

市民・企業から  
選ばれる都市

重点プロジェクト

しあわせ倍増プラン2013  
(市民のしあわせ倍増)

子育てや福祉、教育、安全・安心、環境など市民生活  
に密着した111事業

成長戦略  
(経済活性化、都市機構・  
利便性の向上)

東日本の中枢都市として成長・発展するための  
7つのプロジェクト

「高品質経営」市役所への転換による下支え

行財政改革推進プラン2013

見える改革、生む改革、人の改革によって持続可能な行財政運営を推進

## (2) 公共施設マネジメントの推進

### 平成24年6月制定 『さいたま市公共施設マネジメント計画』

#### <目的>

- ・市民が安心・安全で持続的に施設を利用できるよう計画的な投資

#### <計画期間>

- ・平成24年度から平成62年度までの39年間

#### <施設整備の考え方>

- ①長寿命化・アセットマネジメント
- ②事前協議
- ③複合化
- ④PPPの推進
- ⑤防災対策の推進
- ⑥機能転換を織り込む



これからの計画をまとめました。

**ハコモノ三原則**

- 新しい施設は原則としてつくらず、今の施設を有効活用する。
- 施設を建てかえる場合には、ほかの施設とまとめてつくり直す。
- 今の施設の床面積を60年間で15%程度減らす。

複合化

**インフラ三原則**

- 今の経費の範囲でインフラの整備・維持・管理を行う。
- 施設のためにかかる経費（ライフサイクルコスト）を減らす。
- あたらに生じる市民のニーズに効率的に対応する。

長寿命化

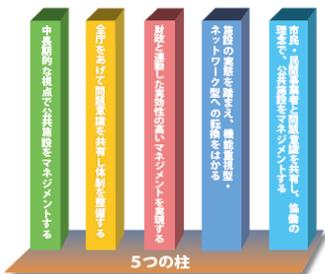
それが「公共施設マネジメント計画」です。「公共施設マネジメント計画」は、これからの公共施設のあり方を、市民と行政がしっかりと考えていくための計画です。この計画では「ハコモノ三原則」と「インフラ三原則」のふたつの全体目標と、「3つの柱」を掲げています。

みんなですべていく計画です。この「計画」がめざすのは、大切な市民の財産である公共施設を、みんなが少しずつがまんしあって、できるだけ工夫し、じょうずにやりくりして、いこうとすることです。

**「少しずつがまん」とは、**  
新しい施設は原則としてつくらず、今の施設を有効活用する。また、今の施設を建てかえるときは、ほかの施設とまとめてつくり直す。また、今の施設を建てかえるときは、同じ敷地に近隣の別の施設に備わる機能ももたせ、複合化します。

**「できるだけ工夫」とは、**  
できるだけ施設が長持ちするような手法をとし、施設にかかる経費を減らします。また、今の施設を建てかえるときは、同じ敷地に近隣の別の施設に備わる機能ももたせ、複合化します。

**「じょうずにやりくり」とは、**  
これらの「がまん」と「工夫」で、経費が2～3倍になることが1倍に抑えることができる計算です。



### (3) 既成市街地の再生と都市機能の集積・再配置

◆交通利便性を活かしながら魅力ある都市空間づくりを進めています。



①[大宮駅周辺地区]  
公共施設の再編による生み出された用地を活用し、駅周辺の再開発や都市基盤整備を展開。



②[さいたま新都心周辺地区]  
広域行政機能、高次の業務・商業・文化機能などが集積。現在、医療施設の移転、新たな商業施設の開発計画中。

③[浦和駅周辺地区]  
浦和駅西口南高砂地区において再開発事業を予定。都市計画道路の拡幅を推進。



④[武蔵浦和地区]  
職住近接型高次複合都市の実現を目指す。第1、第3街区において再開発事業を推進中。



⑥[岩槻駅周辺地区]  
岩槻駅橋上化や東西自由通路の設置など、駅舎の改修を中心とした岩槻駅周辺を整備中。



⑤[美園地区]  
埼玉スタジアム2002を中心としたスポーツ・文化の交流拠点、浦和美園駅周辺を地域交流拠点と位置づけ、自然環境と調和した安全で快適な住宅市街地を形成。

## (4) 企業誘致活動の推進

### ◆さいたま市の優位性を活かした企業誘致活動の推進

“財政基盤の強化” “雇用機会の創出” “地域経済の活性化”

さいたま市企業誘致基本方針

『まもり、まねいて、そだてます』

#### <優位性>

- ・首都圏の中心部に位置
- ・利便性の高い交通インフラ
- ・大宮台地等災害に強い地盤
- ・技術力の高いものづくり企業の集積
- ・省庁等国の機関の集積 など

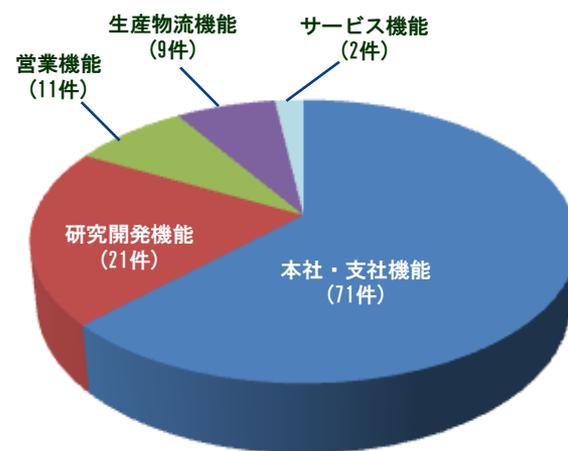
- 特徴: ①本社・研究開発型機能の集積を重視  
 ②市内企業にも対応する補助制度(最大10億円)  
 ③立地後のビジネス支援重視  
 (認証支援制度、ビジネスマッチング支援etc.)

### ◆さいたま市の企業誘致実績

平成17～25年度までの9年間で114社を誘致

- ・クラリオン株式会社
- ・カルソニックカンセイ株式会社
- ・株式会社ロッテ
- ・藤倉ゴム工業株式会社 等

#### 企業誘致実績



### ◆平成25年度 経済波及効果(試算)

- ・建設投資による効果 約260億円
- ・立地操業に伴う効果 約400億円

# (5) さいたまスポーツコミッション

◆目的 スポーツを通じて新たな観光客の拡大を図り、さいたま市の地域経済を活性化する。

◆役割 **スポーツ大会誘致のプロモーター**

**スポーツ大会受入れのコーディネーター**



さいたまクリテリウム  
byツールドフランス



バドミントン日本リーグ2013さいたま大会



日本女子プロ野球リーグ2013ティアラカップ

# 3 さいたま市の財政状況

## (1) 平成26年度予算の概要

新たにスタートする総合振興計画の後期基本計画を推進するとともに、しあわせ実感都市を実現するための「しあわせ倍増プラン2013」と、選ばれる都市を実現するための「さいたま市成長戦略」を推進する予算編成を実施

予算  
総額

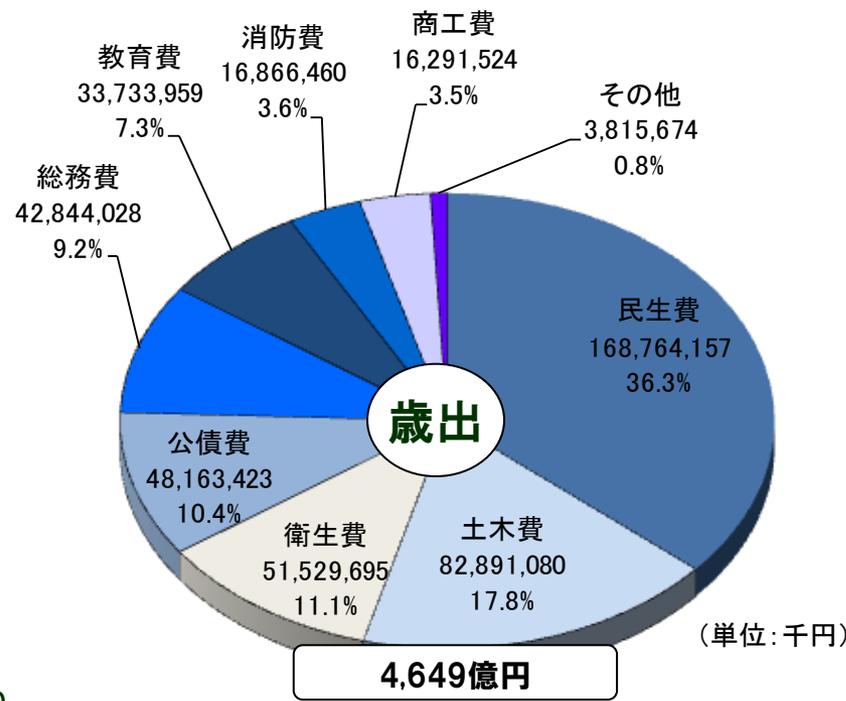
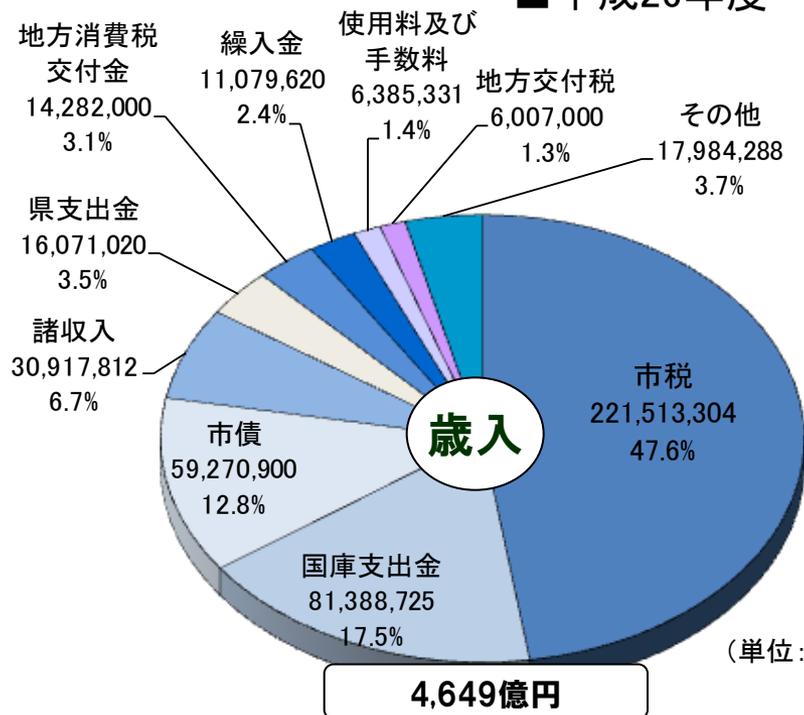
全会計 8,985億9,005万円 (前年度比3.6%増)

一般会計 4,649億円 (前年度比3.9%)

### 予算の内訳

◆一般会計	4,649億円
福祉や教育、公園や道路の整備など行政運営にかかる基本的な経費	
◆特別会計	3,152億5,800万円
国民健康保険や介護保険など特定の収入をもって運営される事業の経費	
◆水道事業	469億6,309万円
◆病院事業	201億7,033万円
◆下水道事業	512億9,863万円

■平成26年度一般会計予算



## (2) 平成26年度当初予算(前年度、政令指定都市比較)

### 平成26年度当初予算(歳入) 前年度比較(一般会計)

(単位：千円)

	H26		H25		増減 ①-②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
市税	221,513,304	47.6%	218,629,237	49.0%	2,884,067
国庫支出金	81,388,725	17.5%	72,332,822	15.9%	9,055,903
市債	59,270,900	12.8%	58,982,700	13.2%	288,200
諸収入	30,917,812	6.7%	30,563,029	6.9%	354,783
県支出金	16,071,020	3.5%	15,257,356	3.4%	813,664
地方消費税交付金	14,282,000	3.1%	10,793,000	2.4%	3,489,000
繰入金	11,079,620	2.4%	8,462,656	1.9%	2,616,964
使用料及び手数料	6,385,331	1.4%	6,220,020	1.4%	165,311
地方交付税	6,007,000	1.3%	7,791,000	1.7%	△ 1,784,000
その他	17,984,288	3.7%	18,488,180	4.2%	△ 503,892
歳入合計	464,900,000	100.0%	447,520,000	100.0%	17,380,000

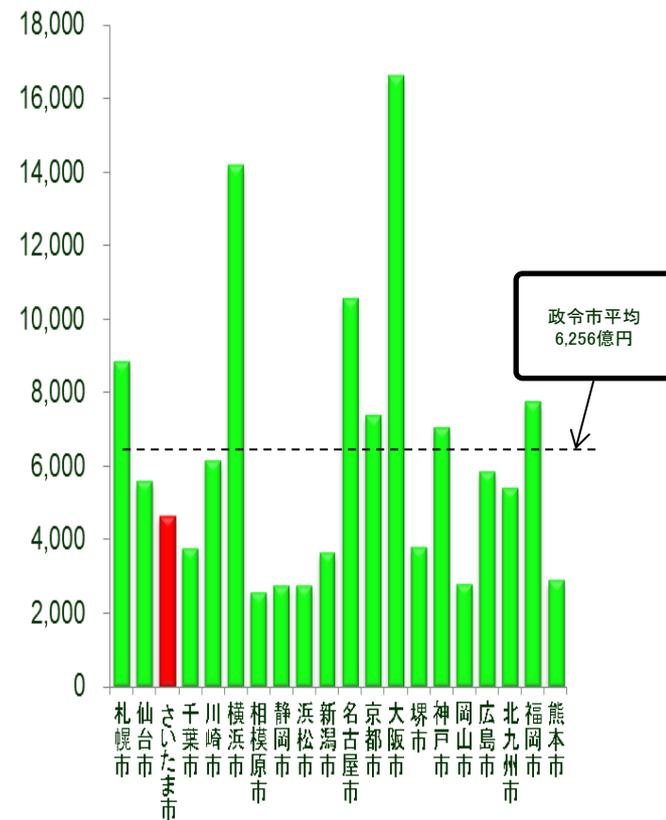
### 平成26年度当初予算(歳出) 前年度比較(一般会計)

(単位：千円)

	H26		H25		増減 ①-②
	予算額①	構成比	予算額②	構成比	
民生費	168,764,157	36.3%	158,766,952	35.6%	9,997,205
土木費	82,891,080	17.8%	81,052,824	18.2%	1,838,256
衛生費	51,529,695	11.1%	44,370,499	10.0%	7,159,196
公債費	48,163,423	10.4%	47,725,307	10.7%	438,116
総務費	42,844,028	9.2%	43,595,219	9.4%	△ 751,191
教育費	33,733,959	7.3%	36,402,480	8.2%	△ 2,668,521
商工費	16,291,524	3.5%	16,165,653	3.6%	125,871
消防費	16,866,460	3.6%	15,707,005	3.5%	1,159,455
その他	3,815,674	0.8%	3,734,061	0.8%	81,613
歳出合計	464,900,000	100.0%	447,520,000	100.0%	17,380,000

### 平成26年度当初予算(一般会計)

(単位：億円)



◆ 20政令市中12番目の予算規模

### (3)平成26年度主要事業(その1)

◆新たにスタートする総合振興計画の後期基本計画を踏まえるとともに、「しあわせ倍増プラン2013」や「さいたま市成長戦略」を推進し、本市が持続可能な発展を続け、選ばれる都市の実現を目指すため、子育て支援、高齢者支援、教育の充実等に取り組んでいく。

#### ◇子育て支援、高齢者支援、教育の充実

保育所の整備  
【予算 17億5,607万円】



保育所待機児童の解消を図るため、保育所の新設や老朽化に伴う増改築等の整備に要する経費の一部を補助します。

シルバーポイント  
事業の拡充  
【予算 4,533万円】



高齢者サロンの参加者や高齢者のボランティア活動に対しポイントを付与し奨励金等を交付します。

スクールアシスタント  
の配置  
【予算 4億6,023万円】



学校教育の更なる充実のため、新たに教員免許状を有するスクールアシスタントを各学校に配置します。

#### ◇防災、環境・エネルギー対策

WHOの認証取得の推進  
【予算 843万円】



WHOが推進する、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するための国際セーフコミュニティ及び児童生徒の安全を一層確保するためのインターナショナルセーフスクールの認証取得に向けた取組に着手します。

新クリーンセンターの整備の推進  
【予算 155億2,718万円】



リサイクル活動機能を備えたりサイクルセンター及び高効率で熱回収し発電等を行う廃棄物処理施設である新クリーンセンターの平成27年度の本格稼働を目指し、整備を推進します。

## (4) 平成26年度主要事業(その2)

### ◇健康増進・医療の充実

スマートウェルネスさいたま  
の推進  
【予算 2,463万円】



「健幸」で元気に暮らせるまちの実現に向け、モデル事業である健幸サポート事業や各区におけるウォーキングイベントを始めとした関連事業を実施することにより、市全体で健康づくりの取組を推進します。

市立病院の施設整備  
【予算 2億3,632万円】



市民に対する安心で、安定した医療の提供の継続と医療機能の強化を図るため、救命救急センター設置を含めた施設整備事業について、基本設計、託児棟移設等を実施します。

### ◇地域経済の活性化

(仮称)さいたまトリエンナーレ  
の開催準備  
【予算 4,244万円】



国際的な芸術祭の平成28年度開催に向け、準備委員会を設立し、開催方針及び事業計画を検討するとともに、キックオフイベントを開催します。

自転車通行環境の整備  
【予算 2億8,492万円】



歩行者の安全性を確保した上で、自転車の安全で快適な走行を実現するため、自転車の利用環境の整備を推進します。

世界盆栽大会の開催準備  
【予算 1,819万円】



世界盆栽大会開催に向け、大宮盆栽を世界に発信し、国内外からの観光客を誘致するための取組を実施します。

(仮称)アーバンデザインセンター  
みそのの設置  
【予算 1,820万円】



みそのウイングシティの成長・発展に向けたまちづくりを推進するための情報発信等の拠点となる(仮称)アーバンデザインセンターみそのの機能について、基本構想を策定し、設計等を実施します。

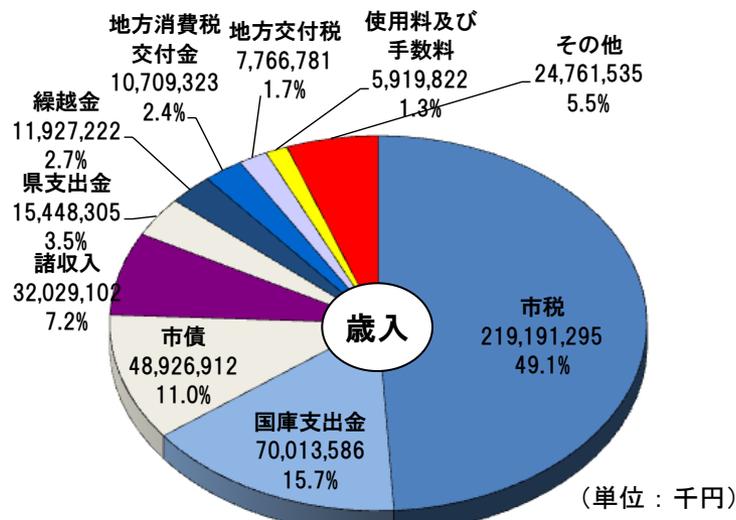


# (5) 平成25年度一般会計決算の概況

## 平成25年度一般会計決算（歳入）の状況

(単位：千円)

	H25		H24		増減 ①-②
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	
市税	219,191,295	49.1%	218,383,558	49.9%	807,737
国庫支出金	70,013,586	15.7%	66,270,109	15.1%	3,743,477
市債	48,926,912	10.9%	48,828,267	11.2%	98,645
諸収入	32,029,102	7.2%	31,302,034	7.2%	727,068
県支出金	15,448,305	3.5%	16,105,230	3.7%	△ 656,925
繰越金	11,927,222	2.7%	12,585,518	2.9%	△ 658,296
地方消費税交付金	10,709,323	2.4%	10,801,380	2.5%	△ 92,057
地方交付税	7,766,781	1.7%	9,169,067	2.1%	△ 1,402,286
使用料及び手数料	5,919,822	1.3%	5,951,570	1.4%	△ 31,748
その他	24,761,535	5.5%	18,578,650	4.0%	6,182,885
歳入合計	446,693,883	100.0%	437,975,383	100.0%	8,718,500

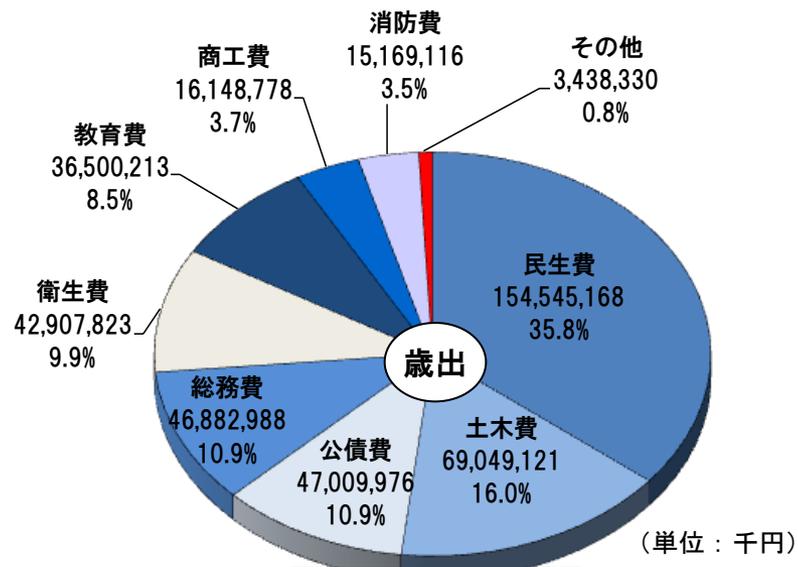


4,466億9,388万円

## 平成25年度一般会計決算（歳出）の状況

(単位：千円)

	H25		H24		増減 ①-②
	決算額①	構成比	決算額②	構成比	
民生費	154,545,168	35.8%	154,748,058	36.3%	△ 202,890
土木費	69,049,121	16.0%	77,787,098	18.3%	△ 8,737,977
公債費	47,009,976	10.9%	46,375,711	10.9%	634,265
総務費	46,882,988	10.9%	40,867,877	9.6%	6,015,111
衛生費	42,907,823	9.9%	37,700,063	8.9%	5,207,760
教育費	36,500,213	8.5%	35,496,552	8.3%	1,003,661
商工費	16,148,778	3.7%	15,767,300	3.7%	381,478
消防費	15,169,116	3.5%	13,837,619	3.2%	1,331,497
その他	3,438,330	0.8%	3,467,883	0.8%	△ 29,553
歳出合計	431,651,513	100.0%	426,048,161	100.0%	5,603,352



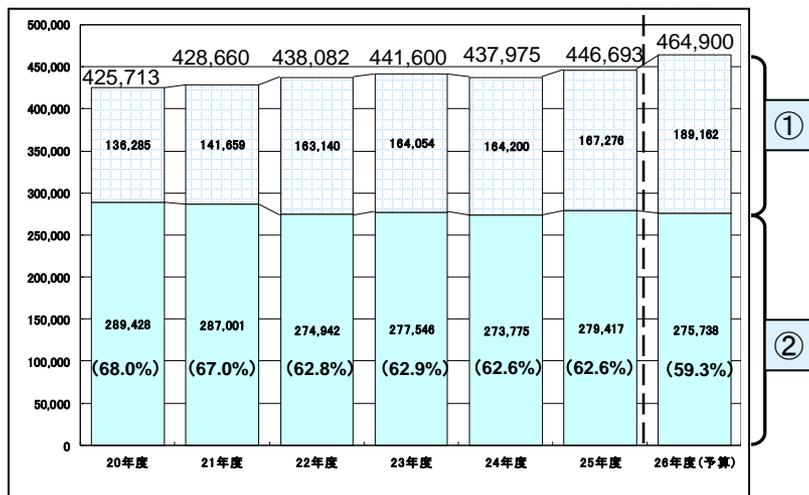
4,316億5,151万円

## (6) 一般会計歳入決算状況

◆歳入の約半分を市税収入が占めており、自主財源比率政令指定都市間での比較においても上位に位置している。自主財源比率が高いほど多いほど自主的な財政運営ができることとされている。

### ■自主財源と依存財源の推移(平成20から26年度まで)

(単位 百万円)



※( )の数値は自主財源比率

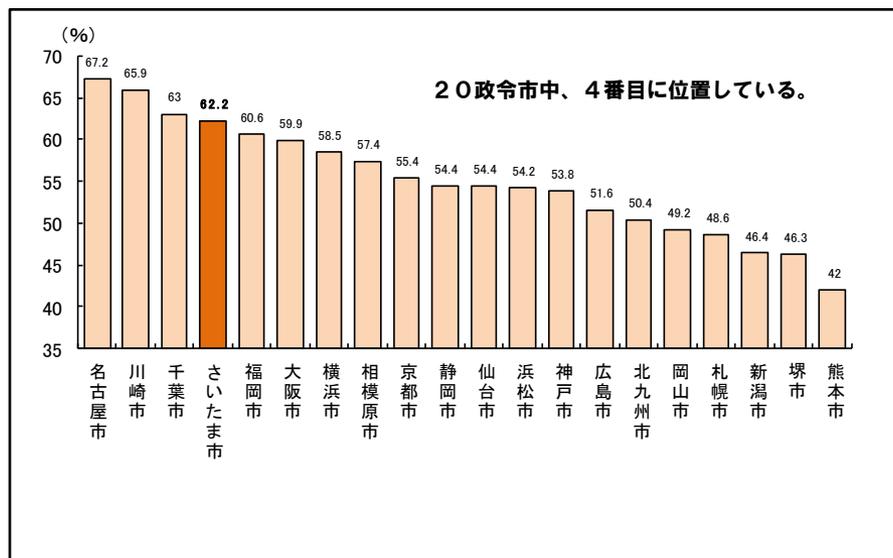
#### ① 依存財源

- ・市債
- ・交付税
- ・国庫支出金 等

#### ② 自主財源

- ・市税
- ・使用料
- ・手数料
- ・諸収入 等

### ■政令指定都市の自主財源比率(歳入に占める自主財源の割合)の比較(H25:普通会計\*)



※自主財源…市税や使用料、手数料など地方自治体が国や県に依存しないで自主的に収入することができる財源のこと

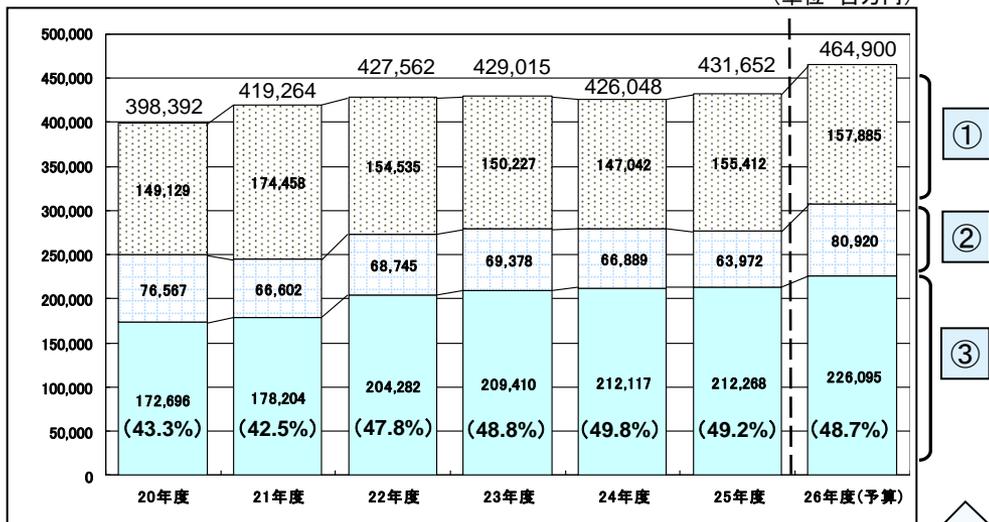
※依存財源…国庫支出金、市債、地方交付税など自主的に収入できない財源のこと

## (7) 一般会計歳出決算状況

◆支出(歳出)のうち、人件費・扶助費・公債費の3つを合わせた義務的経費が年々増加。特に扶助費については、少子高齢化に伴う福祉や医療にかかる費用の増加、景気の悪化による生活保護費の増加などの影響により大きく増えており、今後も増加傾向は続く見込み。

■性質別歳出の推移(平成20から26年度)

(単位 百万円)



■義務的経費について、人件費、公債費は目立った増減はないものの、扶助費が平成22年度以降、著しく増加している。

※( )の数値は義務経費率比率

① その他の経費

② 投資的経費

③ 義務的経費

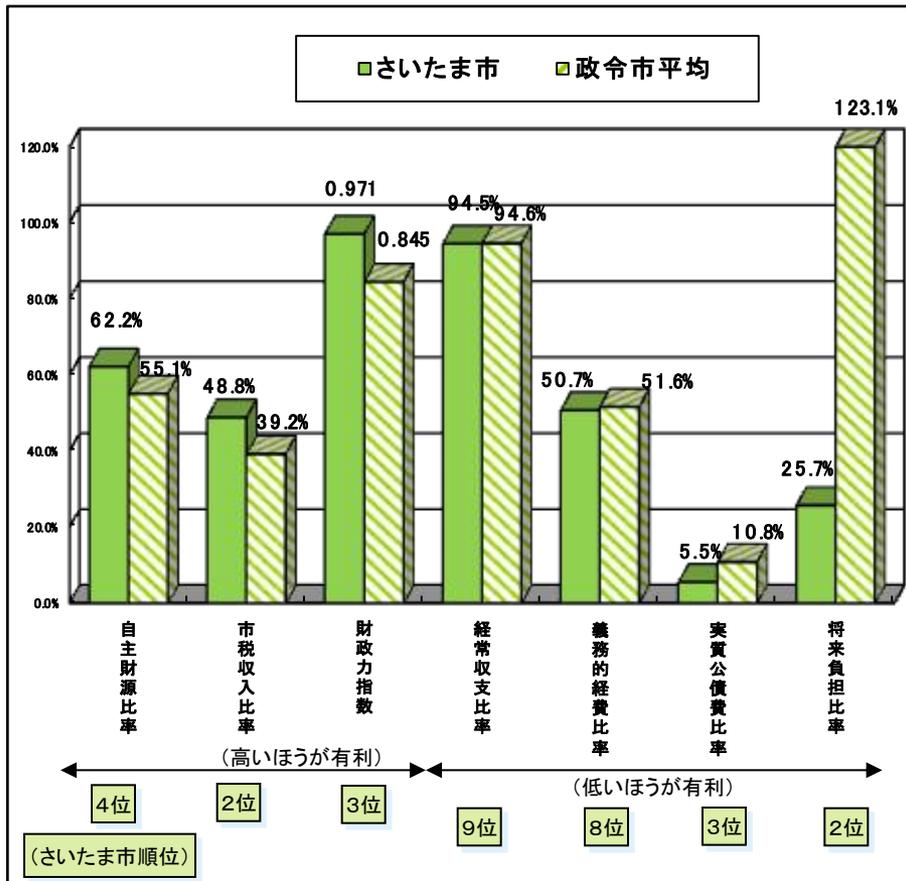
■義務的経費の内訳

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	75,962	75,442	75,783	73,779	73,603	71,177	74,966
扶助費	56,684	64,136	88,072	95,384	97,688	98,319	103,005
公債費	40,050	38,626	40,427	40,247	40,826	42,772	48,124
合計	172,696	178,204	204,282	209,410	212,117	212,268	226,095

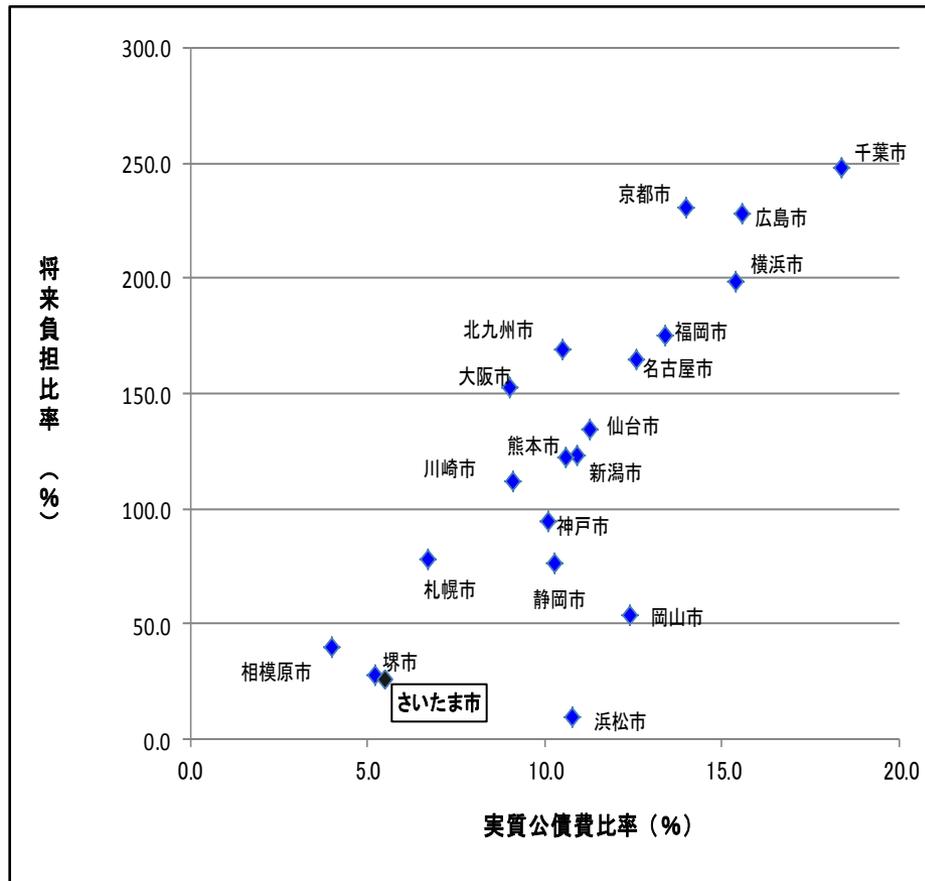
## (8) 各種財政指標の比較

### 平成25年度普通会計決算



■ 財政力指数、市税収入、実質公債費比率等をはじめとして、全ての数値が比較的上位に位置している。

### 政令指定都市財政状況比較

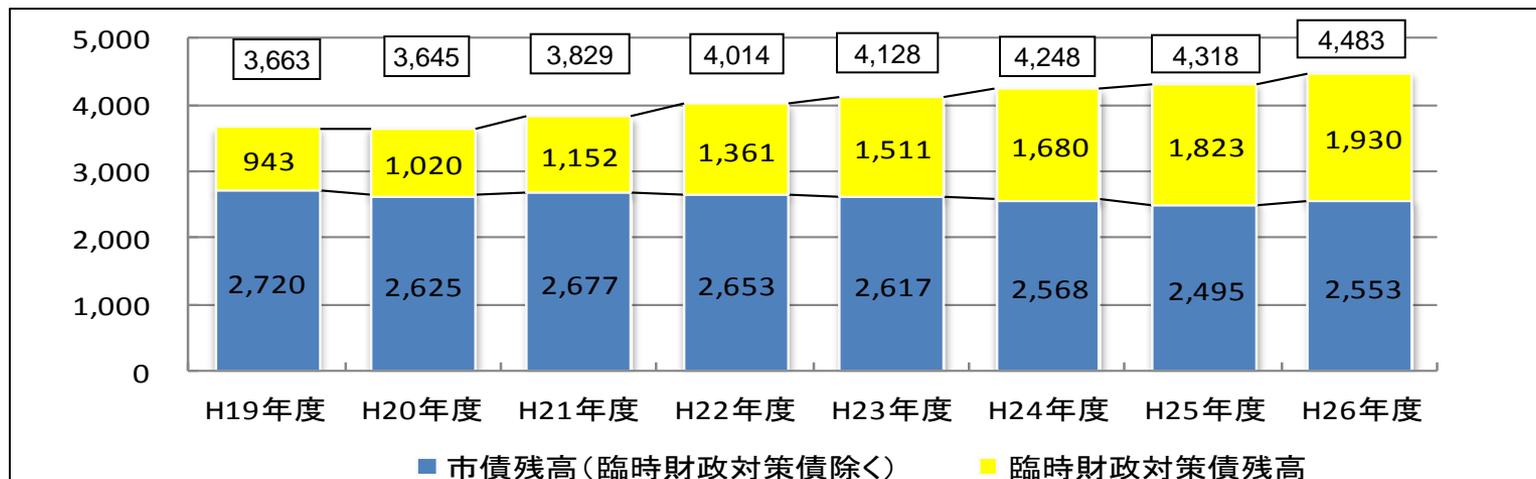


■ 実質公債費比率、将来負担費比率ともに低い順位であり、債務負担は少ない

## (9) 市債残高の状況

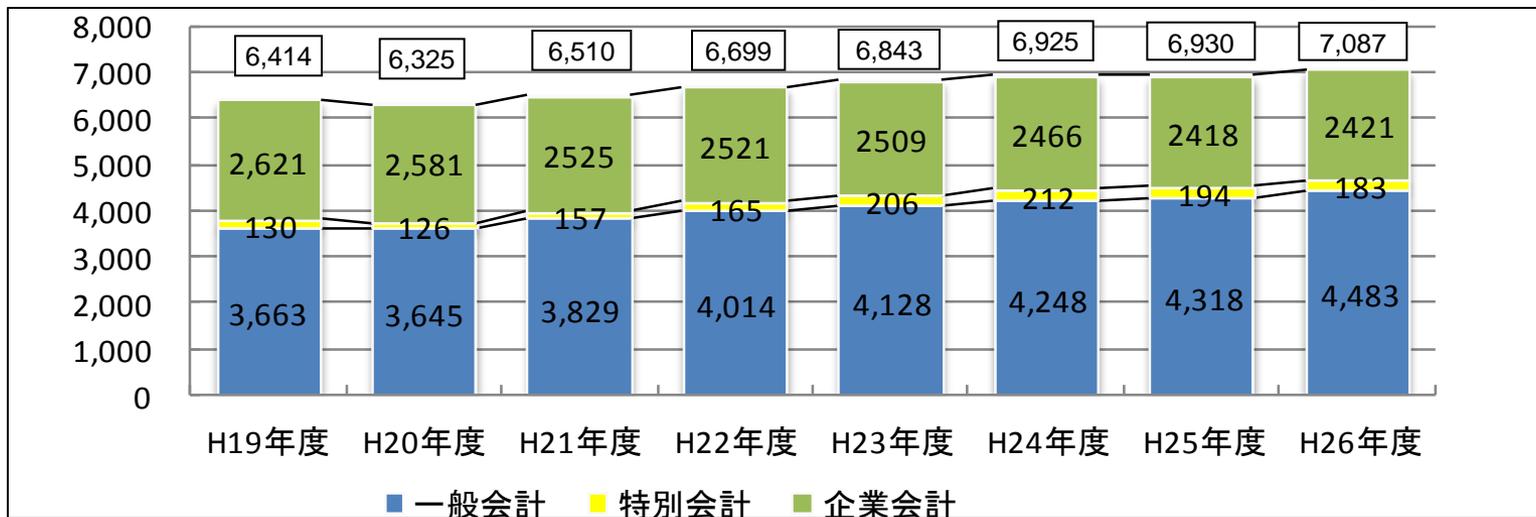
■ 一般会計の市債残高の推移 ※借換分を除く。※26年度は見込み額。

(単位: 億円)



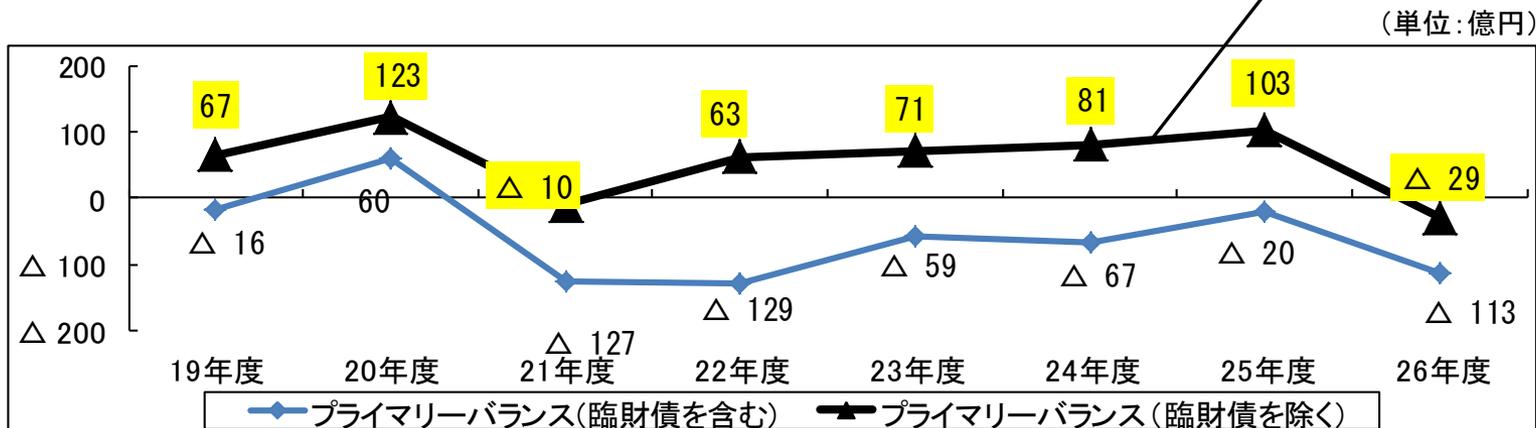
■ 全会計の市債残高の推移 ※借換分を除く。※26年度は見込み額。

(単位: 億円)



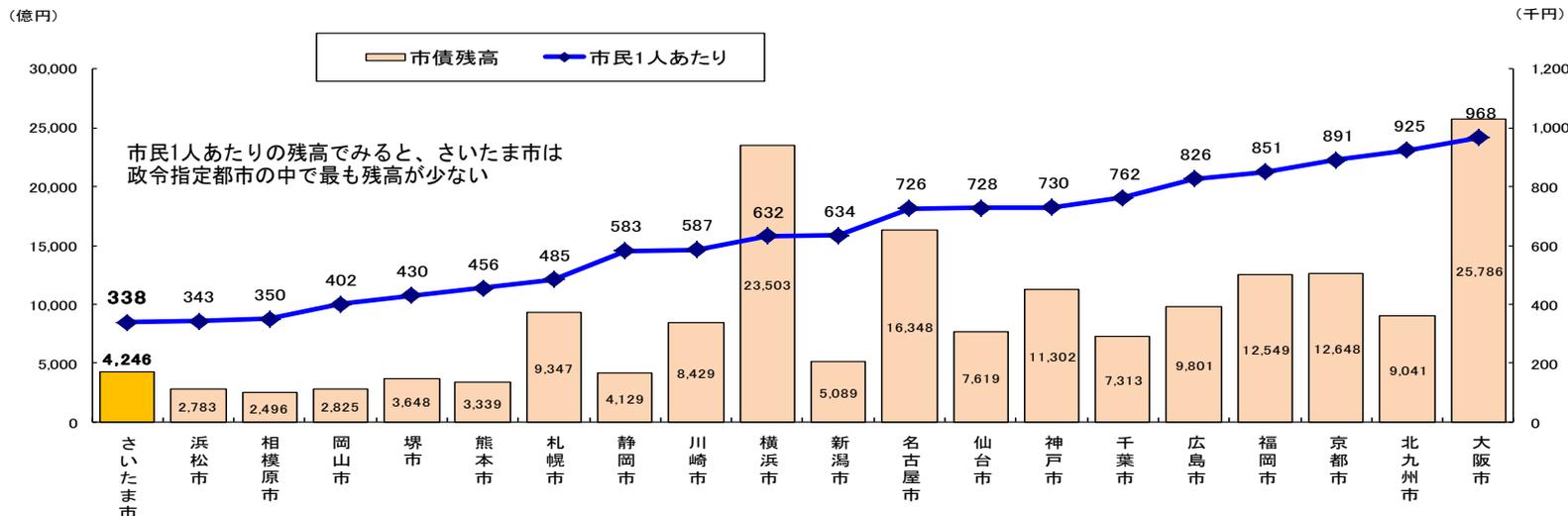
## (10)プライマリーバランスの状況と市債残高の比較

### ■プライマリーバランス(公債費－市債発行総額)の状況



※借換分を除く。※26年度は当初予算額。

### ■政令指定都市の市債残高の比較(H25普通会計)



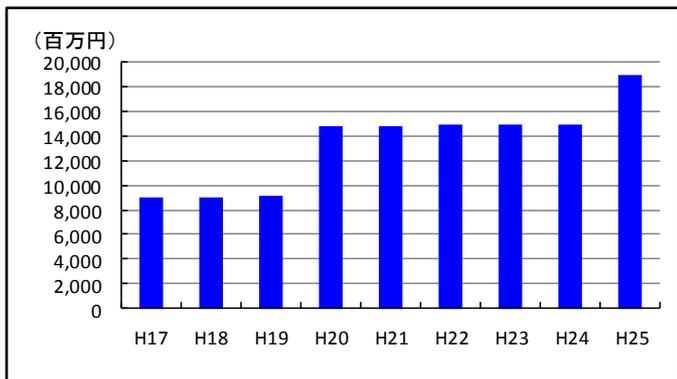
# (11) 基金現在高の推移

## ① 財政調整基金

◆ 地方公共団体の財政は、経済の不況等により大幅な税収減に見舞われたり、災害の発生等により支出の増加を余儀なくされたりすることから、このような予期しない収入減少や緊急の支出増加に備え、積立しています。

※ 財政調整基金…年度間の財源の不均衡等を調整する基金。

■ 財政調整基金残高

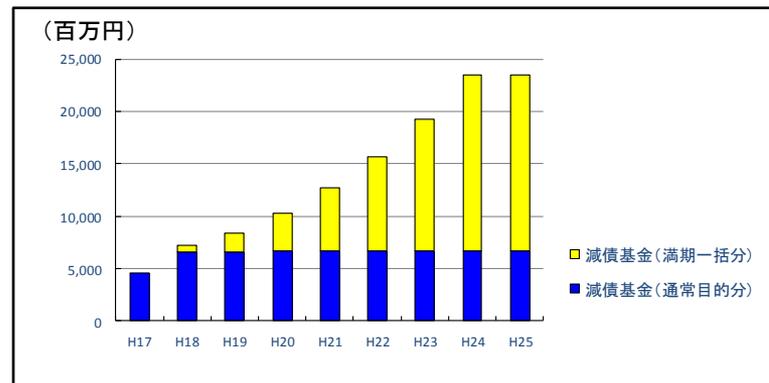


## ② 減債基金

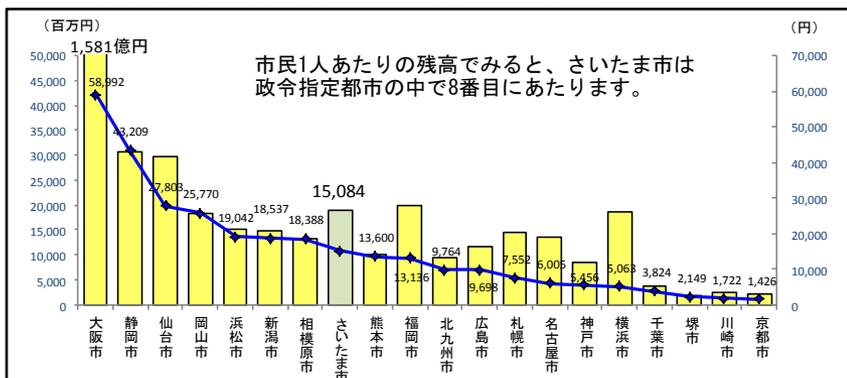
◆ 地方債の償還及びその信用の維持のために、設けられている基金。地方債の償還にあてる公債費は、地方公共団体の歳入の減少等に関係なく支出されなければならないため、公債費の増加により、財政の弾力性を失わせることが懸念される。

地方債の償還を計画的に行うための資金を積み立てる目的で減債基金が設置されている。市場公募債等の満期一括償還に備えた積立もっており、償還財源の確保を行っている。

■ 減債基金残高



■ 政令指定都市の財政調整基金残高 (H25 普通会計)



# 4 将来の財政運営を見据えた市債の借入

## (1) 市債の借入の考え方

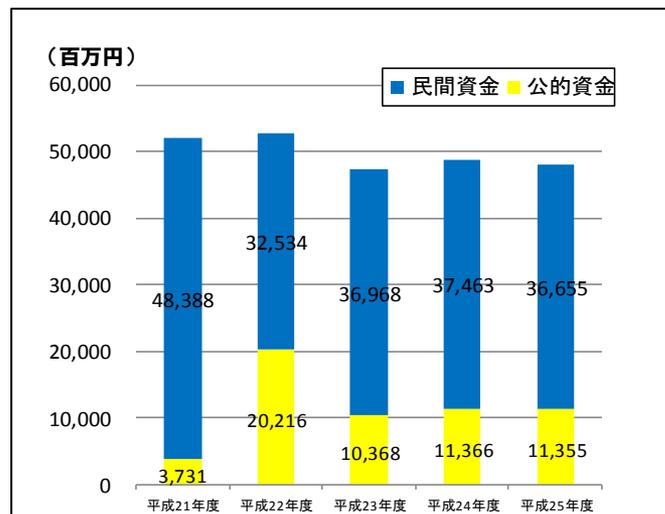
- ①市債の借入により、財政負担の平準化や世代間の負担の公平化を図っています。
- ②健全な財政を将来にわたって維持するため、市債発行の抑制に努めています。

## (2) 資金区分別市債借入額の推移(一般会計)

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
公的資金	3,731	20,216	10,368	11,366	11,355
民間資金	48,388	32,534	36,968	37,463	36,655
合計	52,119	52,750	47,336	48,829	48,010

※借換債を除く

※国の予算等貸付を除く



## (3) 全国型市場公募地方債の発行実績

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
発行額	100億円	100億円	100億円	100億円	100億円
条件決定日	H21. 12. 4	H22. 12. 7	H23. 12. 7	H24. 12. 7	H25. 12. 11
発行日	H21. 12. 25	H22. 12. 24	H23. 12. 22	H24. 12. 21	H25. 12. 25
償還日	H31. 12. 25	H32. 12. 24	H33. 12. 22	H34. 12. 21	H35. 12. 25
表面利率	1.34%	1.21%	1.06%	0.70%	0.723%
発行価格	99円98銭	99円93銭	99円93銭	99円95銭	100円
応募者利回り	1.342%	1.217%	1.067%	0.705%	0.723%

(4) 平成26年度さいたま市シンジケート団シェア

① 銀行

名 称	シェア(%)	備考
埼玉りそな銀行	20%	代表受託兼幹事
みずほ銀行	13%	副受託兼幹事
武蔵野銀行	5%	
埼玉縣信用金庫	1%	
さいたま農業協同組合	1%	
小 計	40%	

② 証券

名 称	シェア(%)	備考
みずほ証券	13%	幹事
大和証券	10%	
SMBC日興証券	8%	
野村証券	7%	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券	6%	
しんきん証券	6%	
岡三証券	5%	
東海東京証券	5%	
小 計	60%	





# さいたま市

みんなが、のびのび、暮らせるまち。  
未来に向かって、伸びて伸びて、いくまち。  
豊かな自然、安心して住める環境とともに、発展、進化していく、  
さいたま市の姿が<のびのび>のひと言に込められています。

## 【連絡先】

さいたま市財政局財政部財政課 財源係

住所 〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6-4-4

電話 048-829-1155

FAX 048-829-1997

E-mail [zaisei@city.saitama.lg.jp](mailto:zaisei@city.saitama.lg.jp)